

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【会社名】	トーア再保険株式会社
【英訳名】	The Toa Reinsurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野口知充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5
【電話番号】	03(3253)3171(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 第1チームリーダー 丸山哲治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5
【電話番号】	03(3253)3171(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 第1チームリーダー 丸山哲治
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 392,821,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	451,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨、定款に定めております。

- (注) 1. 平成30年6月28日(木)開催の定時株主総会決議及び平成30年12月21日(金)開催の取締役会決議によります。
2. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式の処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」という。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
3. 定款において、会社法第322条第2項に関する定めをしております。
4. 当社は、資本政策の柔軟性を確保するため、新規発行株式と異なる種類の株式として甲種株式についての定めを定款に定めており、その内容は以下のとおりです。
- (1) 残余財産の分配
当社は、残余財産の分配をするときは、甲種株式の株主(以下「甲種株主」という。)に対し、普通株式の株主(以下「普通株主」という。)に先立ち、甲種株式1株につき金30円を分配する。甲種株主に対して甲種優先残余財産分配額の全額が分配された後、普通株主に対して残余財産の分配をする場合には、甲種株主は、甲種株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。
- (2) 議決権
甲種株主は、株主総会において議決権を有しない。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	451,000株	392,821,000	
一般募集			
計(総発行株式)	451,000株	392,821,000	

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
871		1株	平成31年1月16日(水)		平成31年1月16日(水)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
 2. 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
 3. 申込みの方法は、割当予定先との間で本有価証券届出書の効力発生後、総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとし、払込期日までに後述の割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本有価証券届出書に係る第三者割当は行われなないこととなります。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
トーア再保険株式会社 総務部	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 神田駅前支店	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番3号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
392,821,000	250,000	392,571,000

- (注) 1. 新規発行による手取金とは、本有価証券届出書においては本自己株式処分による手取金の額であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算であります。
 2. 発行諸費用の概算額の内訳はアドバイザー手数料及び書類作成費用であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

当該自己株式の処分につきましては、後記割当予定先の選定理由に記載のとおり、当社の経営基盤の強化及び安定等を目的とするものであり、設備拡充等を直接の目的とした資金調達ではありません。このため、上記の差引手取概算額392,571,000円につきましては、平成31年1月17日以降の保険金支払原資として、流動性、安全性及び収益性に配慮した資産運用資金に充当します。なお、当面の資金管理は、当社預金口座にて行います。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係

(注) 以下の割当予定先の概要は、平成30年12月25日現在のものです。

名称	セントラル短資株式会社	
本店の所在地	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 谷村 龍太郎	
資本金	5,000百万円	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コール資金の貸借及びその媒介 ・手形の売買及びその媒介 ・日本銀行の金融調節(日銀オペ)への入札参加 ・譲渡性預金(CD)の売買及びその媒介 ・コマーシャルペーパー(短期社債)の売買及びその媒介 ・国庫短期証券の売買及びその媒介 ・国債及び一般債の貸借及びその媒介(債券レポ取引) ・株券の貸借及びその媒介(株券レポ取引) ・投資信託(各種公社債・株式投信等(私募投信を含む))の販売 ・国債、地方債、政保債、その他の有価証券について金融商品取引法により短資業者が営むことのできる業務 	
主たる出資者及びその出資比率	日本証券金融株式会社(11.6%)、株式会社みずほ銀行(5.0%)、株式会社三井住友銀行(5.0%)、株式会社三菱UFJ銀行(4.8%)、東銀リース株式会社(4.3%)、三井住友信託銀行株式会社(4.3%)、株式会社りそな銀行(4.0%)、セントラル短資従業員持株会(3.7%)、みずほ信託銀行株式会社(3.6%)、セントラル短資役員持株会(3.1%)	
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	224,000株
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術関係	該当事項はありません。	
取引関係	割当予定先より買入金銭債権の買入を行っています。	

(2) 割当予定先の選定理由

保険業界では、1990年代後半以降、料率自由化等の推進、少子高齢化の進展による元受マーケットの成熟化等の事業環境の変化を受け、保険会社同士の合従連衡や、海外進出等を積極的に展開する等、生き残りをかけた各種対応を進めております。

このような環境の中、当社の株主である損害保険会社の多くが合併を経験したことにより、当社に対する議決権割合が上昇する結果となり、これを一定程度に制限する必要があるとの認識から、自己株式の取得を行ってきました。

しかしながら、資本の有効活用といった観点からは、自己株式を保有し続けるのではなく、第三者割当を行っていくことにより、当社が必要とする資金を取得する一方、議決権割合の高い一部大株主以外にも株主の分散化を図っていくことは当社経営の安定化にも資するとの判断から、近年、当社に対する議決権割合が低い既存株主との株式の相互保有の拡大に向けた協議を進めるとともに、新規株主の獲得に取り組んでまいりました。

なお、当社は株式に譲渡制限を付していることから流動性が低いことに鑑み、公募ではなく第三者割当とすることといたしました。

平成30年6月の株主総会において決議された第三者割当による自己株式処分の方針に基づき、新規の株主の開拓を進める中で、当社の長期的友好取引先であるセントラル短資株式会社と協議を重ねた結果、それぞれの中長期的な株主基盤の安定化につながる株式の相互保有を行うことにつき相互に合意したため、同社を割当予定先としております。

(3) 割り当てようとする株式の数

割当予定先	割当予定数(当社普通株式)
セントラル短資株式会社	451,000株

(4) 株券等の保有方針

割当予定先からは、長期的に継続して当社株式を保有する意向であることを面談時に口頭で確認しております。

(5) 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先に対して本自己株式処分の払込みに対する財産の存在について、以下の内容で確認しております。

セントラル短資株式会社の直近の事業報告書(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)に記載の現預金等の状況を確認した結果、本自己株式処分の払込みについて問題はないものと判断しております。

(6) 割当予定先の実態

セントラル短資株式会社より、同社及び同社の役員若しくは子会社又は主要株主が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。また、当社がインターネット検索サイトを利用し反社会的勢力との関わりを調査した結果においても、同社について反社会的勢力等との関わりを疑わせる情報は検出されませんでした。したがって、当社は同社及び同社役員若しくは子会社又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないものと判断しております。

2 【株券等の譲渡制限】

本自己株式処分により割り当てられる当社株式の全部又は一部を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとします。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本自己株式処分における処分価格は871円といたしました。

処分価格については、当社は非上場会社であり、参考とすべき市場株価が存在しないことから、公正性・妥当性を確保するため、PwCアドバイザリー合同会社による当社株式価値の分析結果に基づいて算定しています。当社が作成した2018年5月24日付の株式価値分析報告書においては、非上場株式の株価算定に広く使用される複数のアプローチ(マーケットアプローチ、インカムアプローチ、ネットアセットアプローチ)により株式価値が算定されており、当社はこの算定結果(789円~981円)を踏まえ、2018年3月末現在の連結貸借対照表に基づく修正簿価純資産方式により処分価格を決定しております。

また、処分価格の合理性については、当社及び割当予定先から独立した第三者専門機関であるPwCアドバイザリー合同会社によって算定された株価水準の範囲内であることから、本処分価格は客観性があり合理的であると判断しております。

以上のことから、当社は、本株式の処分価格(871円)は特に有利な金額には該当しないと判断しております。

なお、当社は、PwCアドバイザリー合同会社から本処分価格の公正性に関する意見書(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。

(2) 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本自己株式処分による発行数は、451,000株であります。この発行済株式総数(100,000,000株)に占める割合は、0.45%であります。また、これらの本自己株式処分後の議決権数(88,458,000個)に占める割合は、0.51%であります。以上のとおり、株式の希薄化の程度は軽微であると判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	割当後の所有株式数(千株)	割当後の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,560	15.08	13,560	15.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	10,090	11.22	10,090	11.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	8,000	8.90	8,000	8.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,963	8.85	7,963	8.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,900	8.78	7,900	8.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,611	5.13	4,611	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,347	4.83	4,347	4.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,100	3.45	3,100	3.43
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	2,695	3.00	2,695	2.98
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー	2,534	2.82	2,534	2.80
計		64,800	72.05	64,800	71.69

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数(千個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)	割当後の所有議決権数(千個)	割当後の総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,060	14.84	13,060	14.76
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	9,716	11.04	9,716	10.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,963	9.05	7,963	9.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	7,704	8.75	7,704	8.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,400	8.41	7,400	8.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,351	4.94	4,351	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,347	4.94	4,347	4.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,100	3.52	3,100	3.50
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	2,695	3.06	2,695	3.05
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー	2,534	2.88	2,534	2.86
計		62,870	71.44	62,870	71.07

- (注) 1. 平成30年12月25日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 割当後の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、平成30年12月25日現在の自己株式を除いた発行済株式数に、本自己株式処分(処分株式数451,000株)により増加する株式数を加えて算出した数値であります。
3. 割当後の総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、平成30年12月25日現在の総議決権数に、本自己株式処分(処分株式数451,000株)により増加する議決権数を加えて算出した数値であります。
4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合及び総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第三位を四捨五入しております。
5. 上記のほか、当社が保有している自己株式は割当後9,612,000株となります。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第79期)及び半期報告書(第80期中)(以下、「有価証券報告書等」という。)の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成30年12月25日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成30年12月25日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第79期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月29日 関東財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第80期中)	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	平成30年12月25日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

トーア再保険株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、トーア再保険株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーア再保険株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

トーア再保険株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

トーア再保険株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤裕治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴則央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーア再保険株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

トーア再保険株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤裕治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴則央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーア再保険株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。